

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 藤野 清美
学位 博士 (保健学)
学位記番号 新大院博 (保) 第17号
学位授与の日付 平成29年3月23日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
博士論文名 長期入院統合失調症患者が入院の継続を選択するまでの意思決定過程についての質的研究

論文審査委員 主査 宮坂 道夫
副査 村松 芳幸
副査 小林 恵子

博士論文の要旨

本研究は、長期入院統合失調症患者が入院の継続を選択するまでの意思決定過程と、入院継続の選択につながる要因を明らかにすることを目的とした研究である。そのために、長期入院統合失調症患者17名を対象に半構造化面接を行い、そのデータを修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析した。本研究によって得られた、長期入院統合失調症患者が入院の継続を選択するまでの意思決定過程とは、以下のようなものであった。長期入院統合失調症患者においては、社会的入院による不満から「ひらかれた対話による協働の意思決定への希求」をすることで、医療職への信頼が生じる。自己の人生を模索して、地域生活の否定的意味づけと肯定的意味づけとの間で葛藤し、そのせめぎあいによりゆらぐ思いを抱き、入院の継続を選択する。しかし、その後も葛藤し続け、ひらかれた対話による協働の意思決定を希求する。その過程の中で、地域生活への移行を否定的に捉えさせ、入院継続の選択につながると見なしうる要因は、「ひらかれた対話による協働の意思決定への希求」より「地域生活の諦観」に向う過程であった。ただし、入院の継続を選択した長期入院統合失調症患者は、最終的な判断をしているのではなく、ゆらぐ思いを抱いて葛藤し続け、ひらかれた対話による協働の意思決定を希求していた。ひらかれた対話による協働の意思決定を行うことで、医療職への信頼を得る可能性があることもまた、本研究から示唆された。医療職は、長期入院統合失調症患者およびその家族と、ひらかれた対話を継続して行い、希望の実現へ向けて、患者と協働する態度で意思決定を十分に支援することが重要だと考えられる。

審査結果の要旨

1. 序論について

まず、欧米諸国で精神障害者の地域生活への移行が進んでいる現状について、イタリア、米国、英国の例を概観した上で、わが国では地域生活への移行が遅れ、依然として多くの長期入院患者が存在している状況を、厚生労働省の患者調査や各種の施策を挙げて指摘している。次に、わが国ではなぜ地域生活移行が困難であるのかという問題設定のもとで先行研究をレビューし、統合失調症患者や家族に関する実態調査、地域生活移行のための支援のあり方、地域生活に関する法制度や保健医療福祉等の社会支援システムについての研究成果を概観した上で、患者が地域生活への移行を自らの意思で拒否し、入院の継続を選択するまでの意思決定過程として捉える研究がなされてこなかったことを指

摘して、それを本研究の目的として設定した。国内外の多数の文献に基づき、研究の背景と課題の指摘を行い、本研究の目的を設定するまでの流れを首尾一貫して論じており、序論としての完成度は十分である。

2. 研究方法について

地域生活への移行を拒否した経験を持つ長期入院統合失調症患者 17 名を対象として、半構造化面接によってデータ収集を行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いてそれを分析している。これについて、統合失調症患者の生物医学的多様性が大きいことに鑑みて、研究参加者のリクルート方法を丁寧に説明する必要があること、M-GTA の本研究への適合性や信用可能性をより明確に示すべきであるとの指摘があった。これに対して申請者は、研究参加者のリクルート方法について具体的に詳述し、M-GTA についても、その依拠する理論的枠組みとしてのシンボリック相互作用論が意思決定の過程を明らかにする研究に適していること、および M-GTA では GTA のようにデータを切片化しないためデータの文脈性を保持しながら解釈を行うことが可能であり、研究者が自らの問題設定に沿った理論構築を行うことが容易であること等を指摘した。これらの説明・応答は的確であり、研究方法の設定は、本研究の目的に鑑みて適切であったと見なした。

3. 結果および考察について

結果においては、要旨に示した「長期入院統合失調症患者が地域生活への移行を拒否するまでの意思決定過程」の概要を図として示し、かつ事例を挙げながら詳細に説明している。また、入院継続の選択につながると見なした要因として、《ひらかれた対話による協働の意思決定への希求》から地域生活の諦観に向う過程の存在を指摘している。考察においては、地域生活への移行を拒否した長期入院統合失調症患者は、それを確固として行っているのではなく、ゆらぐ思いを抱いて葛藤しており、しかも家族及び医療職とのひらかれた対話による協働の意思決定を希求していることを指摘している。その上で、協働の意思決定を行うためには、ひらかれた対話が前提となり、それによって医療職への信頼を得る可能性があることを示唆している。

これについて、地域生活への移行を拒否して入院を継続した長期入院統合失調症患者の意思決定過程においては、地域生活への移行を検討した過程も含まれていることから、入院継続の意思決定はかれら自身が「選択」したものではないかとの指摘がなされた。これに対して、対象者の中には、医療従事者からの地域生活移行の勧めを文字どおりに拒否した経験を持つものが含まれているが、これが一つの「カテゴリー」として一般化しうるほどに共有されているとは言えないため、「入院継続の選択」というカテゴリーの下位の「概念」として「拒否の明示による入院の継続」を位置づけたのであり、本研究で明らかにした意思決定過程とは「長期入院統合失調症患者が入院の継続を選択するまでの意思決定過程」であり、論文の題目にもこの表現を採用することにしたとの応答がなされた。この説明・応答は、序論で述べられている本研究の背景や目的に照らして合理的であり、論文題目と本文中の一部の表現を訂正することで論理的整合性が高まったことが確認された。

さらに、地域生活移行を促進するために試みられている様々な手法についても考察を加えるべきではないかとの指摘があったが、これに対して、地域生活移行の支援として一定の有効性が報告されているオープンダイアログ、修正版集中包括型ケア・マネジメント (M-CBCM) 等について触れ、本研究の結果と一致することを指摘したとの応答があった。この応答は、保健学研究としての本研究がその成果を保健医療現場により還元されやすくするものであり、適切と思われた。

4. 総括

統合失調症患者ほかの精神障害者の長期入院はわが国の精神保健医療の大きな課題である。これを長期入院統合失調症患者の意思決定過程と捉えて、その過程全体を明らかにし、入院継続の選択につながる要因を明らかにすることを目的とした本研究は、単に着眼したテーマの社会的意義のみでなく、視点のユニークさにおいても優れた保健学研究と見なした。また、上述のように、論文の各構成要素についても適切な記述がなされているとともに、審査委員からの指摘に対しても適切に応答がなされた。以上を総合して、審査委員は全員一致で本論文が博士学位論文として相応しいものであるとの結論を得た。